



オンライン及び訪問健康支援を活用して、前期高齢者の保健指導のアクセスを向上させ、これまでの取り組みとのシナジー効果を発揮。前期高齢者納付金の適正化を図る。

前期高齢者納付金増の背景要因

広域にまたがる居住地ゆへの保健指導へのアクセス悪

前期高齢者の健康意識向上へのアプローチが困難

地銀健保特有課題

対象：64~73歳 (R3.4.1時点)

健保

対象者抽出

R2年度
特定健診・保健指導
未実施者

R2年度
HbA1c
6.5%以上

R2年度
重複・頻回受診者
重複・多剤投薬者

多様なアプローチ

事業者

参加勧奨

郵送通知
(ナッジ理論)

メール通知
(ナッジ理論)

電話勧奨

選択プログラム
アクセス向上

事業者

月1回×6か月
保健指導

訪問
健康支援

オンライン
保健指導

職場
保健指導
(対面・オンライン)

結果を出す
保健指導

健保

成果連動型
効果測定

保健指導プログラム
修了率

生活習慣改善度

良好な
血糖コントロール

医療費適正化

健保

事業者

オンライン保健指導
URL・QRコード



3か月に1回のHbA1c測定
でHbA1c7%未満を維持する

【検討会議開催】成果連動型による事業実施上の課題抽出および解決方策の検討

地方銀行健保
保健事業モデルの構築

健保組合と民間事業者が協働・役割分担して、成果連動型保健指導プログラムを実施。
地方銀行健保特有の課題を解決し、全国の地方銀行健保保健事業モデルの構築を図る。